

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社ヨコオ

(352049)

目次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03（3916）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03（3916）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	14,191,175	14,157,827	16,381,040	28,444,063	30,343,090
経常利益(千円)	1,454,260	1,151,942	1,409,476	2,275,382	2,789,862
中間(当期)純利益(千円)	893,568	474,307	795,079	1,312,243	1,263,253
純資産額(千円)	16,460,658	17,471,520	19,111,003	16,698,789	18,516,339
総資産額(千円)	23,889,214	24,639,067	26,821,967	23,712,057	26,920,471
1株当たり純資産額(円)	811.60	860.54	939.00	822.65	911.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	44.10	23.36	39.09	64.71	61.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	43.99	23.32	38.97	64.47	60.93
自己資本比率(%)	68.9	70.9	71.3	70.4	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,317,522	752,907	436,143	2,465,226	2,034,164
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	913,095	1,152,730	1,080,438	1,725,352	2,252,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	79,447	138,325	149,205	214,634	275,015
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,617,231	4,324,963	3,687,247	4,798,515	4,456,817
従業員数(名)	3,762	3,713	4,081	3,560	4,316

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,343,076	11,503,694	12,846,343	24,277,245	24,200,689
経常利益(千円)	784,538	580,411	785,585	1,003,427	1,667,609
中間(当期)純利益(千円)	529,452	235,543	554,578	551,957	963,833
資本金(千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数(株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額(千円)	13,412,143	13,586,702	14,595,673	13,355,266	14,310,154
総資産額(千円)	20,482,109	19,996,189	20,674,942	20,003,381	21,401,779
1株当たり純資産額(円)	661.29	669.20	717.14	657.94	704.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.13	11.60	27.27	27.22	46.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.06	11.58	27.18	27.12	46.21
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	9.00	14.00	16.00
自己資本比率(%)	65.5	68.0	70.6	66.8	66.9
従業員数(名)	485	482	527	460	496

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(持分法適用関連会社) 東莞達城電子精密配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	454 千米ドル	無線通信機器の 製造並びに販売	40	当社に製品を販売しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業分野	従業員数（名）
車載通信機器	1,865
回路検査コネクタ	615
無線通信機器	986
全社（共通）	615
合計	4,081

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	527
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合（現ヨコオ労働組合）を結成し、平成18年9月末における組合加入員は、380名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、概ね良好に推移しました。米国経済は個人消費の伸びは緩やかになりましたが引き続き好調に推移しました。中国経済は過熱投資がやや低下しているものの、製造業や鉱業での設備過剰は更に増大しており、オリンピック特需はあるもののその後の急激な減速を懸念する声が高まっております。

一方、日本経済は、米国景気の減速や原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの個人消費や設備投資などの内需や輸出が増加しており、景気は引き続き好調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループの事業運営は、グローバルな大手顧客との継続的事業拡大の実現を目指し、海外マーケットフロントライン強化施策継続を進めました結果、世界のBig Customerとのビジネスが進展すると共に、各事業フィールドの成長トレンドに乗ることが出来ました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は163億8千1百万円と前年同期比15.7%の増収となりました。

利益につきましては、一部の事業における想定以上の原材料の値上がりと事業体制強化に伴う固定費増はあるものの全事業にわたる原価低減活動の強力推進と円安効果により、経常利益は14億9百万円と前年同期比22.4%の増益となりました。中間純利益につきましては、7億9千5百万円と67.6%の増益となりました。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

車載通信機器分野

当分野の主要市場である自動車市場は、日本国内自動車市場でみると、大手自動車メーカーの国内販売は低調であったものの米国・アジア市場向け輸出は堅調に推移しました。

また、世界市場でみると日欧米市場はすでに成熟市場であります。BRICs及びアジア各国の経済発展に伴うモータリゼーション化の進展により、世界自動車販売台数は2004年の62.9百万台水準から2011年には73.3百万台水準へと安定的に拡大すると予想されております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は76億8千1百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

回路検査コネクタ分野

当分野の最重要市場である半導体（検査）市場は、最大分野であるパソコンの好調、更に携帯電話・デジタルカメラ・デジタルTV・MP3プレーヤーなどの民生電子機器の成長を背景に順調に拡大しており、2006年世界半導体市場は、前年比8%増の2,452億ドルと過去最高の記録を更新すると予想されております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。また、前下半期からのICテスター用ユニットリングの受注回復もあり当中間連結会計期間の連結売上高は39億6千4百万円と前年同期比24.9%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクタ）やウエハ検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進するとともに、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

無線通信機器分野

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に急成長が続いており、前年比では2003年は20%、2004年は30%、2005年も20%以上伸び2006年は年間生産台数900百万台への成長が予想されております。

この主要因としては、BRICs市場での需要の増加に加え、世界販売のほぼ40%を占める欧米における高機能AV搭載機への買い替え需要が増加したことなどがあげられます。

このような状況の中で、当社グループは携帯電話市場でシェアの高い海外メーカーに焦点を当てた拡販活動を推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は47億3千4百万円と前年同期比33.3%の増加となりました。

今後は、コネクタ分野においては、戦略製品である端子型コネクタの拡販と板バネコネクタへの事業領域拡大を積極的に推進してまいります。また、アンテナ分野においては、マルチバンドニーズに対応した戦略製品であるデ

イバーエージェントアンテナの拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV/携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

更に、携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進致します。

所在地別セグメントでは、国内売上高が131億6千8百万円と前年同期比11.5%の増収となりました。また、欧米売上高は16億6千2百万円と前年同期比41.6%の増収となり、アジア売上高は96億1千6百万円と前年同期比17.3%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が9億7千4百万円と前年同期比184.9%の大幅増益となりました。欧米地域では1億7千2百万円と前年同期比119.3%の大幅増益となり、アジア地域では2億6千万円と前年同期比57.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは4億3千6百万円のプラス(前年同期は7億5千2百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が13億4千2百万円となったことと仕入債務が6億8百万円の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは10億8千万円のマイナス(前年同期は11億5千2百万円のマイナス)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億4千9百万円のマイナス(前年同期は1億3千8百万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より7億6千9百万円減少し、36億8千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,941,653	105.3
回路検査コネクタ	3,758,981	115.1
無線通信機器	4,997,688	145.6
計	16,698,323	117.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,711,359	100.7	1,413,955	102.1
回路検査コネクタ	3,778,986	111.2	575,662	75.6
無線通信機器	4,891,876	141.7	412,593	161.5
計	16,382,221	112.9	2,402,211	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,681,917	103.3
回路検査コネクタ	3,964,351	124.9
無線通信機器	4,734,772	133.3
計	16,381,040	115.7

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、カンパニー技術部および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報通信・放送分野で国際的にデジタル化・高速高周波化・小型高集積化が進み、特に無線分野のマルチメディア化・グローバル化が進行する中、事業領域拡大の為に基盤技術と新用途の開発活動を行う研究開発部門、新製品開発と新製品拡大活動を行うカンパニー技術部門、および顧客に密着し迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に研究開発活動を推進いたしました。

特に新たに導入したLTCC（低温同時焼成セラミック）技術分野では新材料・プロセス技術開発を、マイクロウェーブ半導体技術分野ではプロセス技術開発を継続して推進するとともに、それぞれ応用製品の開発に着手しております。

車載通信機器部門では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用突起型および非突起型複合アンテナとタイヤ空気圧監視システムの商品展開開発を推進するとともに、低価格ミリ波レーダーセンサー用技術開発に着手しております。

携帯電話用アンテナ部門では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型LTCCチップアンテナ、地上デジタルTV用電子同調LTCC内蔵アンテナの商品化開発を推進するとともに、アンテナ専用半導体素子の技術開発に着手しております。

回路検査機器部門では、高速デジタルIC検査用途向け多点同軸テストヘッドの商品展開開発を継続するとともに、狭ピッチIC検査用LTCC拡張基板の商品化開発およびウエハ検査用垂直プローブの微細化技術開発を推進いたしました。

またファインコネクター分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの品揃え商品開発を継続いたしました。

当社グループは、これらの研究開発を更に深耕・展開するが、特にアンテナ技術の革新と製品領域の拡大を実現するため、LTCC技術、半導体技術、新材料技術等の新たな基盤技術の研究を継続しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は11億5千1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	129,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員で あることを要してありま す。権利者が当社取締役又 は従業員の地位を失い1ヶ 月を経過した場合、死亡し た場合、破産宣告を受けた 場合は、その権利は消滅い たします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定その他の処分は認めて おりません。	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価格」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,395（注）1	1,395（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	91,500	91,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要しております。</p> <p>尚、当社は新株予約権が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消去することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消去いたします。</p> <p>その条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

（注）2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価格」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		20,849,878		3,996,269		3,981,928

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,871	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,722	8.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,095	5.3
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	990	4.8
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	796	3.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	736	3.5
徳間 敬太郎	群馬県富岡市	506	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	421	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	420	2.0
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー(常任代理人 株式会社三井住友銀行 資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	420	2.0
計		9,427	45.2

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,722千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,871千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	140千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,095千株

2 当社は、自己株式 497千株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

- 3 ピクテ投信投資顧問株式会社から、平成18年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で1,729千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ピクテ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ピクテ投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル
保有株式数	1,729,000株
株式保有割合	8.29%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 497,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,329,600	203,296	
単元未満株式	普通株式 23,078		
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		203,296	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権 29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヨコオ	東京都北区滝野川 7-5-11	497,200		497,200	2.4
計		497,200		497,200	2.4

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,856	1,692	1,565	1,400	1,457	1,608
最低(円)	1,581	1,452	1,250	1,146	1,223	1,435

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状態

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役の変動はありません。

(2) 執行役員の状態

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	常務 アンテナシステムカンパニ ーバイスプレジデント	川原 隆夫	平成18年11月14日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,324,963		3,687,247		4,456,817	
2 受取手形及び売掛金	4	7,838,198		8,506,848		8,439,023	
3 たな卸資産		2,744,647		3,550,366		3,358,514	
4 繰延税金資産		198,561		182,179		180,082	
5 その他		460,200		781,344		687,824	
6 貸倒引当金		20,016		24,785		23,540	
流動資産合計		15,546,554	63.10	16,683,201	62.20	17,098,721	63.52
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		835,844		1,469,828		1,428,953	
(2) 機械装置及び運搬具		2,337,718		2,698,254		2,640,434	
(3) 工具器具備品		1,312,292		1,619,313		1,442,438	
(4) 土地		802,640		799,408		802,640	
(5) 建設仮勘定		717,032		232,518		293,832	
有形固定資産合計		6,005,529	24.37	6,819,323	25.42	6,608,300	24.55
2 無形固定資産		437,021	1.77	511,733	1.91	478,332	1.77
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,017,652		2,260,198		2,276,031	
(2) 繰延税金資産		234,700		129,248		112,768	
(3) その他		397,609		418,262		346,316	
投資その他の資産合計		2,649,962	10.76	2,807,709	10.47	2,735,116	10.16
固定資産合計		9,092,512	36.90	10,138,765	37.80	9,821,749	36.48
資産合計		24,639,067	100.00	26,821,967	100.00	26,920,471	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	4,276,820		4,258,449		4,865,830	
2		500,000		500,000		500,000	
3		250,142		474,703		288,786	
4		426,322		532,447		556,548	
5		283,870		317,092		295,533	
6		606,538		934,252		1,164,913	
流動負債合計		6,343,693	25.75	7,016,946	26.16	7,671,612	28.50
固定負債							
1		339,860		195,135		211,810	
2		419,141				444,286	
3		64,850		75,331		76,423	
4				423,550			
固定負債合計		823,852	3.34	694,017	2.59	732,519	2.72
負債合計		7,167,546	29.09	7,710,963	28.75	8,404,132	31.22
(資本の部)							
資本金		3,996,269	16.22			3,996,269	14.84
資本剰余金		3,981,928	16.16			3,981,928	14.79
利益剰余金		10,044,336	40.77			10,684,768	39.69
その他有価証券評価差額 金		247,643	1.00			372,159	1.38
為替換算調整勘定		118,991	0.48			141,717	0.53
自己株式		679,665	2.76			660,504	2.45
資本合計		17,471,520	70.91			18,516,339	68.78
負債、少数株主持分及 び資本合計		24,639,067	100.00			26,920,471	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,996,269	14.90		
資本剰余金				3,981,928	14.85		
利益剰余金				11,263,466	41.99		
自己株式				617,972	2.31		
株主資本合計				18,623,691	69.43		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金				276,949	1.03		
為替換算調整勘定				210,361	0.79		
評価・換算差額等合計				487,311	1.82		
純資産合計				19,111,003	71.25		
負債純資産合計				26,821,967	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,157,827	100.00		16,381,040	100.00		30,343,090	100.00
売上原価			10,372,649	73.26		11,839,327	72.27		21,982,637	72.45
売上総利益			3,785,178	26.74		4,541,712	27.73		8,360,452	27.55
販売費及び一般管理費	1		2,737,160	19.34		3,178,330	19.41		5,806,207	19.13
営業利益			1,048,017	7.40		1,363,382	8.32		2,554,245	8.42
営業外収益										
1 受取利息		5,325			8,396		14,812			
2 受取配当金		19,532			12,393		38,457			
3 為替差益		74,104					121,915			
4 持分法による投資利益					17,503		23,956			
5 その他		31,113	130,075	0.92	28,757	67,049	0.41	62,572	261,714	0.86
営業外費用										
1 支払利息		3,041			3,414		5,781			
2 為替差損					6,677					
3 持分法による投資損失		13,546								
4 その他		9,562	26,150	0.18	10,863	20,955	0.13	20,315	26,096	0.09
経常利益			1,151,942	8.14		1,409,476	8.60		2,789,862	9.19
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3,036			2,060		6,339			
2 投資有価証券売却益			3,036	0.02		2,060	0.01	7	6,347	0.02
特別損失										
1 固定資産除却損	3	11,215			56,902		180,019			
2 固定資産売却損	4				339		22,933			
3 減損損失	5	25,000					25,000			
4 投資有価証券売却損		21,199					21,350			
5 投資有価証券評価損		155								
6 年金代行部分返上損		30,237					30,237			
7 その他		7,085	94,892	0.67	11,361	68,603	0.41	18,801	298,342	0.98
税金等調整前中間(当期)純利益			1,060,086	7.49		1,342,934	8.20		2,497,867	8.23
法人税、住民税及び事業税		334,160			502,888		917,420			
過年度法人税等		145,000					145,000			
法人税等調整額		106,619	585,779	4.14	44,966	547,854	3.35	172,193	1,234,613	4.07
中間(当期)純利益			474,307	3.35		795,079	4.85		1,263,253	4.16

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,714,198		9,714,198
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		474,307	474,307	1,263,253	1,263,253
利益剰余金減少高					
1 配当金		142,091		284,204	
2 自己株式処分差損		2,078	144,169	8,479	292,684
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,044,336		10,684,768

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	660,504	18,002,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			182,856		182,856
役員賞与 (注)			24,000		24,000
中間純利益			795,079		795,079
自己株式の取得				346	346
自己株式の処分			9,523	42,877	33,353
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			578,698	42,531	621,230
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	11,263,466	617,972	18,623,691

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				182,856
役員賞与 (注)				24,000
中間純利益				795,079
自己株式の取得				346
自己株式の処分				33,353
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	95,210	68,644	26,566	26,566
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	95,210	68,644	26,566	594,663
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	276,949	210,361	487,311	19,111,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,060,086	1,342,934	2,497,867
減価償却費		442,596	598,150	1,006,399
減損損失		25,000		25,000
賞与引当金の増減額		21,037	21,019	32,764
貸倒引当金の増減額		649	1,256	2,444
退職給付引当金の増 減額		146,702	16,743	274,828
役員退職慰労引当金 の増減額		24,302	444,286	49,446
受取利息及び受取配 当金		24,858	20,789	53,269
支払利息		3,041	3,414	5,781
為替差損益		54,305	38,518	139,896
持分法による投資損 益		13,546	17,503	23,956
投資有価証券評価損		155		
投資有価証券売却損		21,199		21,350
投資有価証券売却益				7
固定資産売却益		3,036	2,060	6,339
固定資産除却損		11,215	56,902	180,019
固定資産売却損			339	22,933
売上債権の増減額		302,610	52,796	839,994
たな卸資産の増減額		178,912	161,291	709,580
その他の資産の増減 額		61,272	10,477	76,586
仕入債務の増減額		313,334	608,788	890,103
その他の負債の増減 額		80,024	296,604	468,569
その他		11,598	39,336	14,211
小計		1,354,139	928,984	3,092,429
利息及び配当金の受 取額		24,858	20,787	53,269
利息の支払額		3,041	3,414	5,781
法人税等の支払額		623,048	510,213	1,105,752
営業活動によるキャッ シュ・フロー		752,907	436,143	2,034,164

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		755,404	880,955	1,900,517
有形固定資産の売却 による収入		6,895	26,903	16,927
関係会社株式取得に よる支出			20,342	
投資有価証券の取得 による支出		550,151	99,926	1,049,525
投資有価証券の売却 による収入		228,960		729,198
その他		83,030	106,118	48,214
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,152,730	1,080,438	2,252,131
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		274	346	995
新株予約権の行使に よる収入		3,514	33,353	16,996
配当金の支払額		141,566	182,212	285,024
その他				5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		138,325	149,205	275,015
現金及び現金同等物に 係る換算差額		64,595	23,930	151,283
現金及び現金同等物の 増減額		473,552	769,569	341,698
現金及び現金同等物の 期首残高		4,798,515	4,456,817	4,798,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,324,963	3,687,247	4,456,817

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当連結会計期間に新たに設立した会社であり、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1 会社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2 会社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD. 東莞達城電子精密配件有限公司 東莞達城電子精密配件有限公司は当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 会社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約38%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約41%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として100,789千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額 30,237 千円を当連結会計期間に特別損失として計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支出額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支出額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,111,003千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,438千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,573,779千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,496千円 支払手形 556,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,480,508千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">428,746千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">794,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,502千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">420,239千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,636千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,215千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	428,746千円	従業員給料手当	794,746千円	賞与引当金繰入額	105,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円	研究開発費	420,239千円	機械装置及び運搬具	1,997千円	工具器具備品	1,039千円	合計	3,036千円	建物及び構築物	389千円	機械装置及び運搬具	8,636千円	工具器具備品	2,188千円	合計	11,215千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">413,372千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">887,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">458,754千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42,051千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,902千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	413,372千円	従業員給料手当	887,999千円	賞与引当金繰入額	115,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円	研究開発費	458,754千円	機械装置及び運搬具	2,017千円	土地	43千円	合計	2,060千円	建物及び構築物	2,602千円	機械装置及び運搬具	42,051千円	工具器具備品	12,249千円	合計	56,902千円	機械装置及び運搬具	339千円	合計	339千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,725,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,646千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,339千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,622千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,019千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,786千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	883,049千円	従業員給料手当	1,725,641千円	賞与引当金繰入額	119,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円	研究開発費	863,412千円	機械装置及び運搬具	5,283千円	工具器具備品	1,055千円	合計	6,339千円	建物及び構築物	53,622千円	機械装置及び運搬具	101,458千円	工具器具備品	24,938千円	合計	180,019千円	建物及び構築物	3,232千円	機械装置及び運搬具	15,913千円	工具器具備品	3,786千円	合計	22,933千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
運賃荷造費	428,746千円																																																																																																													
従業員給料手当	794,746千円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	105,908千円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円																																																																																																													
研究開発費	420,239千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,997千円																																																																																																													
工具器具備品	1,039千円																																																																																																													
合計	3,036千円																																																																																																													
建物及び構築物	389千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,636千円																																																																																																													
工具器具備品	2,188千円																																																																																																													
合計	11,215千円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																											
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																																											
運賃荷造費	413,372千円																																																																																																													
従業員給料手当	887,999千円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	115,700千円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円																																																																																																													
研究開発費	458,754千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,017千円																																																																																																													
土地	43千円																																																																																																													
合計	2,060千円																																																																																																													
建物及び構築物	2,602千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	42,051千円																																																																																																													
工具器具備品	12,249千円																																																																																																													
合計	56,902千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	339千円																																																																																																													
合計	339千円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																											
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																																											
運賃荷造費	883,049千円																																																																																																													
従業員給料手当	1,725,641千円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	119,406千円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円																																																																																																													
研究開発費	863,412千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,283千円																																																																																																													
工具器具備品	1,055千円																																																																																																													
合計	6,339千円																																																																																																													
建物及び構築物	53,622千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	101,458千円																																																																																																													
工具器具備品	24,938千円																																																																																																													
合計	180,019千円																																																																																																													
建物及び構築物	3,232千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	15,913千円																																																																																																													
工具器具備品	3,786千円																																																																																																													
合計	22,933千円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																											
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878			20,849,878
合計	20,849,878			20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,324,963千円 現金及び現金同等物 4,324,963千円	現金及び預金勘定 3,687,247千円 現金及び現金同等物 3,687,247千円	現金及び預金勘定 4,456,817千円 現金及び現金同等物 4,456,817千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,781</td> <td>351,448</td> <td>314,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,515</td> <td>197,590</td> <td>172,925</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198,278</td> <td>71,758</td> <td>126,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,575</td> <td>620,797</td> <td>613,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332	工具器具	370,515	197,590	172,925	備品				その他	198,278	71,758	126,519	合計	1,234,575	620,797	613,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>851,599</td> <td>344,529</td> <td>507,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>333,701</td> <td>214,692</td> <td>119,009</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,102</td> <td>87,864</td> <td>125,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,403</td> <td>647,086</td> <td>751,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070	工具器具	333,701	214,692	119,009	備品				その他	213,102	87,864	125,238	合計	1,398,403	647,086	751,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>922,174</td> <td>429,443</td> <td>492,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,970</td> <td>217,899</td> <td>153,070</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207,402</td> <td>90,701</td> <td>116,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500,546</td> <td>738,043</td> <td>762,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730	工具器具	370,970	217,899	153,070	備品				その他	207,402	90,701	116,701	合計	1,500,546	738,043	762,502
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332																																																																																			
工具器具	370,515	197,590	172,925																																																																																			
備品																																																																																						
その他	198,278	71,758	126,519																																																																																			
合計	1,234,575	620,797	613,777																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070																																																																																			
工具器具	333,701	214,692	119,009																																																																																			
備品																																																																																						
その他	213,102	87,864	125,238																																																																																			
合計	1,398,403	647,086	751,317																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730																																																																																			
工具器具	370,970	217,899	153,070																																																																																			
備品																																																																																						
その他	207,402	90,701	116,701																																																																																			
合計	1,500,546	738,043	762,502																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,897千円	1年超	434,341千円	合計	626,239千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	226,738千円	1年超	540,624千円	合計	767,363千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	219,419千円	1年超	557,395千円	合計	776,814千円																																																																		
1年以内	191,897千円																																																																																					
1年超	434,341千円																																																																																					
合計	626,239千円																																																																																					
1年以内	226,738千円																																																																																					
1年超	540,624千円																																																																																					
合計	767,363千円																																																																																					
1年以内	219,419千円																																																																																					
1年超	557,395千円																																																																																					
合計	776,814千円																																																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,934千円	減価償却費相当額	103,981千円	支払利息相当額	7,772千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,863千円	減価償却費相当額	124,544千円	支払利息相当額	10,070千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260,500千円	減価償却費相当額	242,321千円	支払利息相当額	20,242千円																																																																		
支払リース料	111,934千円																																																																																					
減価償却費相当額	103,981千円																																																																																					
支払利息相当額	7,772千円																																																																																					
支払リース料	133,863千円																																																																																					
減価償却費相当額	124,544千円																																																																																					
支払利息相当額	10,070千円																																																																																					
支払リース料	260,500千円																																																																																					
減価償却費相当額	242,321千円																																																																																					
支払利息相当額	20,242千円																																																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年 9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	810,884	1,226,205	415,320
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	200,000	202,220	2,220
合計	1,010,884	1,428,425	417,540

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損155千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,050
(3) その他有価証券	
優先出資証券	500,000

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,110,032	1,595,637	485,605
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	499,901	481,248	18,653
合計	1,609,933	2,076,885	466,951

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,110,031	1,742,524	632,492
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	400,000	394,990	5,010
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,606,807	984,969	2,566,050	14,157,827		14,157,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204,764	189,092	5,631,879	7,025,735	(7,025,735)	
計	11,811,571	1,174,061	8,197,930	21,183,563	(7,025,735)	14,157,827
営業費用	11,469,578	1,095,275	7,580,390	20,145,244	(7,035,434)	13,109,809
営業利益	341,992	78,785	617,540	1,038,318	9,699	1,048,017

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は91,997千円多く計上されております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,256,478	1,505,018	3,619,543	16,381,040		16,381,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,911,912	157,414	5,997,362	8,066,689	(8,066,689)	
計	13,168,390	1,662,433	9,616,905	24,447,729	(8,066,689)	16,381,040
営業費用	12,194,054	1,489,619	9,355,966	23,039,640	(8,021,982)	15,017,657
営業利益	974,335	172,814	260,939	1,408,089	(44,706)	1,363,382

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090		30,343,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,637,482	2,978,460	33,633	4,649,576
連結売上高（千円）				14,157,827
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	21.0	0.2	32.8

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,118,603	4,935,779	22,262	7,076,644
連結売上高（千円）				16,381,040
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	30.1	0.2	43.2

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
連結売上高（千円）				30,343,090
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	24.9	0.1	36.7

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 860.54円	1株当たり純資産額 939.00円	1株当たり純資産額 911.35円
1株当たり中間純利益 23.36円	1株当たり中間純利益 39.09円	1株当たり当期純利益 61.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 60.93円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	474,307	795,079	1,263,253
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	474,307	795,079	1,239,253
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	24,000 (24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,300	20,338	20,305
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	38	65	34
普通株式増加数(千株)	38	65	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年 6月29日 (新株予約権 1,165 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年 6月28日 (新株予約権 1,525 個)		新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年 6月29日 (新株予約権 1,105 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年 6月28日 (新株予約権 1,420 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,221,301		1,440,869		2,229,263	
2 受取手形	5	546,063		369,101		573,636	
3 売掛金		5,996,003		6,783,002		6,513,308	
4 たな卸資産		985,668		978,861		959,628	
5 未収入金		1,021,504		1,132,459		1,286,407	
6 繰延税金資産		143,914		132,134		139,452	
7 関係会社短期貸付金		1,076,096		1,553,322		1,068,958	
8 その他	2	286,686		370,426		805,758	
9 貸倒引当金		6,400		8,600		6,400	
流動資産合計		12,270,838	61.37	12,751,577	61.68	13,570,016	63.41
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		449,791		450,067		440,759	
2 機械及び装置		188,909		202,266		196,769	
3 工具器具備品		530,214		546,957		532,471	
4 その他		929,147		869,951		914,153	
有形固定資産合計		2,098,063	10.49	2,069,242	10.01	2,084,155	9.73
(2) 無形固定資産		418,359	2.09	492,354	2.38	459,269	2.15
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,929,475		2,077,935		2,138,564	
2 関係会社株式		2,954,102		2,974,444		2,954,102	
3 繰延税金資産		153,549		39,843		27,412	
4 その他		171,800		269,545		168,259	
投資その他の資産合計		5,208,927	26.05	5,361,768	25.93	5,288,338	24.71
固定資産合計		7,725,350	38.63	7,923,365	38.32	7,831,763	36.59
資産合計		19,996,189	100.00	20,674,942	100.00	21,401,779	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,684,711		2,732,941		3,059,336	
2		1,921,912		1,187,398		1,980,034	
3		500,000		500,000		500,000	
4		67,742		144,673		167,671	
5		218,000		246,000		238,000	
6		437,834		847,105		679,421	
		流動負債合計	29.15	5,658,119	27.36	6,624,464	30.96
固定負債							
1		162,104				25,050	
2		417,180				442,110	
3				421,150			
		固定負債合計	2.90	421,150	2.04	467,160	2.18
		負債合計	32.05	6,079,269	29.40	7,091,625	33.14
(資本の部)							
資本金							
		3,996,269	19.99			3,996,269	18.67
資本剰余金							
1		3,981,928				3,981,928	
		資本剰余金合計	19.91			3,981,928	18.61
利益剰余金							
1		335,837				335,837	
2		5,454,952				5,454,952	
3		249,737				829,511	
		利益剰余金合計	30.21			6,620,301	30.93
その他有価証券評価差額 金							
		247,643	1.24			372,159	1.74
自己株式							
		679,665	3.40			660,504	3.09
		資本合計	67.95			14,310,154	66.86
		負債及び資本合計	100.00			21,401,779	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,996,269	19.33		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,981,928			
資本剰余金合計				3,981,928	19.26		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				335,837			
(2) その他剰余金							
特別償却準備金				2,984			
退職給与積立金				83,000			
固定資産圧縮積立金				10,753			
別途積立金				5,970,000			
繰越利益剰余金				555,924			
利益剰余金合計				6,958,499	33.66		
4 自己株式				617,972	2.99		
株主資本合計				14,318,724	69.26		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				276,949	1.34		
評価・換算差額等合計				276,949	1.34		
純資産合計				14,595,673	70.60		
負債及び純資産合計				20,674,942	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,503,694	100.00	12,846,343	100.00	24,200,689	100.00
売上原価		9,853,256	85.65	10,416,818	81.09	20,069,140	82.93
売上総利益		1,650,437	14.35	2,429,525	18.91	4,131,548	17.07
販売費及び一般管理費		1,646,131	14.31	1,872,548	14.57	3,411,139	14.09
営業利益		4,306	0.04	556,976	4.34	720,409	2.98
営業外収益	1	584,050	5.08	238,244	1.85	970,368	4.01
営業外費用	2	7,945	0.07	9,635	0.07	23,168	0.10
経常利益		580,411	5.05	785,585	6.12	1,667,609	6.89
特別利益	3	2,441	0.02	43	0.00	1,977	0.01
特別損失	4 6	83,677	0.73			86,948	0.36
税引前中間(当期)純利益		499,175	4.34	785,629	6.12	1,582,639	6.54
法人税、住民税及び事業税		35,000		170,843		345,000	
過年度法人税等		145,000				145,000	
法人税等調整額		83,631	2.29	60,207	1.80	128,805	2.56
中間(当期)純利益		235,543	2.05	554,578	4.32	963,833	3.98
前期繰越利益		16,271				16,271	
自己株式処分差損		2,078				8,479	
中間配当額						142,113	
中間(当期)未処分利益		249,737				829,511	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）				
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301	660,504	13,937,995	
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し（注）								
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）								
別途積立金の積立て（注）								
剰余金の配当（注）				182,856	182,856		182,856	
役員賞与（注）				24,000	24,000		24,000	
中間純利益				554,578	554,578		554,578	
自己株式の取得						346	346	
自己株式の処分				9,523	9,523	42,877	33,353	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）				338,197	338,197	42,531	380,729	
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,996,269	3,981,928	335,837	6,622,661	6,958,499	617,972	14,318,724	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	372,159	14,310,154
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し（注）		
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）		
別途積立金の積立て（注）		
剰余金の配当（注）		182,856
役員賞与（注）		24,000
中間純利益		554,578
自己株式の取得		346
自己株式の処分		33,353
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	95,210	95,210
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	95,210	285,518
平成18年9月30日 残高 （千円）	276,949	14,595,673

（注）平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	1,901				1,901	
固定資産圧縮積立金の取崩し			6,312		6,312	
別途積立金の積立て				620,000	620,000	
剰余金の配当 (注)					182,856	182,856
役員賞与 (注)					24,000	24,000
中間純利益					554,578	554,578
自己株式の取得						
自己株式の処分					9,523	9,523
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,901		6,312	620,000	273,587	338,197
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,984	83,000	10,753	5,970,000	555,924	6,622,661

(注) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法(原価法)	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左
	(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定 率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2～5年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を計 上しております。 一般債権...貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等...財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として100,789千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間期より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は102,182千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,595,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,229千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709,016千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,496千円</p> <p>支払手形 556,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,898千円</p> <p>2</p> <p>3 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 8,639千円</p> <p>受取配当金 501,836千円</p> <p>為替差益 52,822千円</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 2,803千円</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 800千円</p> <p>固定資産売却益 1,641千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 21,199千円</p> <p>減損損失 25,000千円</p> <p>年金代行部分返上損 30,237千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 125,311千円</p> <p>無形固定資産 千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 10,905千円</p> <p>受取配当金 212,393千円</p> <p>為替差益 497千円</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 2,917千円</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 43千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136,544千円</p> <p>無形固定資産 53,905千円</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 18,667千円</p> <p>受取配当金 901,861千円</p> <p>為替差益 24,051千円</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 4,986千円</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 1,969千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 21,350千円</p> <p>減損損失 25,000千円</p> <p>年金代行部分返上損 30,237千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 275,224千円</p> <p>無形固定資産 47,376千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相当額 残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相当額 残高相当額	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相当額 相当額
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
機械及び装置 392,651 191,194 201,457	機械及び装置 257,484 88,889 168,594	機械及び装置 397,901 208,096 189,805
工具器具備品 370,515 197,590 172,925	工具器具備品 323,621 205,452 118,169	工具器具備品 370,970 217,899 153,070
ソフトウェア 171,778 48,309 123,469	ソフトウェア 203,477 78,239 125,238	ソフトウェア 180,902 65,163 115,738
合計 934,945 437,093 497,851	合計 784,582 372,580 412,001	合計 949,774 491,159 458,614
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 147,158千円	1年以内 140,359千円	1年以内 141,861千円
1年超 357,606千円	1年超 279,112千円	1年超 323,905千円
合計 504,765千円	合計 419,471千円	合計 465,767千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 84,195千円	支払リース料 79,213千円	支払リース料 166,676千円
減価償却費相当額 79,148千円	減価償却費相当額 74,836千円	減価償却費相当額 156,972千円
支払利息相当額 4,982千円	支払利息相当額 4,656千円	支払利息相当額 10,051千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	669.20円	717.14円	704.33円
1株当たり中間(当期)純利益	11.60円	27.27円	46.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	11.58円	27.18円	46.21円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	235,543	554,578	963,833
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	235,543	554,578	939,833
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	24,000 (24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,300	20,338	20,305
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	38	65	34
普通株式増加数(千株)	38	65	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,165 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,525 個)		新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,105 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,420 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 183,146,481円

1株当たりの金額..... 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「（セグメント情報）所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当中間連結会計期間より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

また、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当中間会計期間より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。